

平成 18 年 3 月期

決算短信（非連結）

平成 18 年 5 月 30 日

上場会社名 健康コーポレーション株式会社

上場取引所

札幌証券取引所

コード番号: 2928

本社所在地

アンビシャス

東京都

(URL http://www.kenkoucorp.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 瀬戸 健

問合せ責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 佐野 賢一郎

TEL: (03) 5348-7572

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 10 日

中間配当の制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 一 年 一 月 一 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成 18 年 3 月期の業績（平成 17 年 4 月 1 日 ～ 平成 18 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	2,429	170.5	182	54.7	163	38.0
17 年 3 月期	898	—	118	—	118	—

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 3 月期	94	33.6	1,745	02	—	—	76.0	39.9	6.7			
17 年 3 月期	70	—	3,927	77	—	—	173.9	72.1	13.2			

(注) ① 持分法投資損益 18 年 3 月期 — 百万円 17 年 3 月期 — 百万円

② 期中平均株式数 18 年 3 月期 54,145 株 17 年 3 月期 18,000 株

③ 会計処理の方法の変更 有

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

			1 株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
			中間		期末				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	0	00	0	00	0	00	—	—	—
17 年 3 月期	0	00	0	00	0	00	—	—	—

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
18 年 3 月期	502		172		34.3		3,176	65
17 年 3 月期	316		76		24.0		4,222	65

(注) ① 期末発行済株式数 18 年 3 月期 54,300 株 17 年 3 月期 18,000 株

② 期末自己株式数 18 年 3 月期 一株 17 年 3 月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 3 月期	71		△17		1		187	
17 年 3 月期	138		△9		△1		131	

2. 平成 19 年 3 月期の業績予想（平成 18 年 4 月 1 日 ～ 平成 19 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	2,351	168	97	未定	—	—	—
通期	4,406	397	230	—	未定	未定	未定

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 3,938 円 40 銭

(注) 公募株式数を含めた予定期末発行済株式数 58,400 株により算出しております。

※ 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社である健康ベーカリー株式会社で構成され、「カロリーコントロール用健康食品」に加え、いわゆる健康食品や菓子及びパンを提供し、以って消費者の健康増進に寄与すべく、事業活動に取り組んでおります。

当社グループが携わる健康食品市場は、健康を強く求める消費者に支えられ、近年その市場規模を拡大しております。このような環境下、当社グループは、健康の大敵であるといわれる「肥満」の問題に取り組み、これを解決あるいは未然に防ぐことによって健康増進を図りたいと望む消費者のために、「低カロリーかつ満腹感のあるカロリーコントロール用健康食品」の販売を主な事業としております。

(1) 製商品について

① カロリーコントロール用健康食品事業

生活習慣病の主な原因の一つになっている肥満を未然に防ぐため、あるいは、改善するために、食事からの摂取カロリーを制限することと運動が重要であるとされております。当社は、消費者の摂取カロリー制限を助ける「低カロリーかつ満腹感のあるカロリーコントロール用健康食品」を提供しております。

(主要製商品)

イ. 豆乳クッキーダイエット

平成15年12月に販売を開始した当社の主力製品である「豆乳クッキーダイエット」は、消費者の健康志向の高まりを受けて注目されている「大豆」の「豆乳」と「おから」を原材料として使用し、かつ通常の食事に代替して摂取するためにビタミンやミネラル・食物繊維等の成分を含んでおります。同製品は、水分を含むと重量と体積が増す「おから」の特性を活かし、満腹感の増加、あるいは空腹感の減少に役立つ商品となっております。

ロ. フルーティーダイエット

平成17年12月に販売を開始した「フルーティーダイエット」は、乳タンパクや蒟蒻を原材料として使用し、かつ通常の食事に代替して摂取するためにビタミンやミネラル・食物繊維等の成分を含んでおります。同商品は、水分を含むと重量と体積が増す蒟蒻の特性を活かし、満腹感の増加、あるいは空腹感の減少に役立つ商品となっております。

② その他の健康食品事業

当社は、「カロリーコントロール用健康食品」以外の健康食品を販売しております。

(主要製商品)

イ. 濃縮大豆胚軸

平成15年6月に販売を開始した、大豆の「胚軸」という部位を原材料としたサプリメントであります。

ロ. はちみつ大豆酢

平成17年2月に販売を開始した、大豆を原料として醸造された「大豆酢」に、「はちみつ」を加えた醸造酢加工品であります。

ハ. 豆乳とおからで作ったクッキー

平成15年7月に販売を開始した、豆乳やおからを含んでおりますが、通常の食事に代替して摂取するためのビタミンやミネラル等の成分を含んでいないクッキーであります。

ニ. 豆乳ぷるぷるコラーゲン

平成17年10月に販売を開始した「豆乳ぷるぷるコラーゲン」は、鮭コラーゲンを原材料として使用した食品であります。

(2) 販売経路について

当社は、自社EC（電子商取引）サイトとインターネット仮想商店街として最大規模の楽天株式会社による「楽天市場」等でのインターネットを通じた通信販売、テレビショッピングによる通信販売、百貨店の食料品売場での対面型店舗販売及びその後継続購入する顧客への販売並びに卸売販売を行っております。この中で当社は平成15年6月よりインターネット通信販売を主要な新規顧客獲得の販売経路としており、その新規顧客獲得数に占める比率は、平成17年度上期において90%を上回っておりますが、より市場規模の大きい新聞折込チラシなどの紙媒体やテレビショッピングによる販売に積極的に取り組んでいく計画であります。

(3) 生産形態について

当社は、自社では製造設備は保有せず、健康ベーカリー株式会社や他社からの仕入や製造委託による生産を行っております。

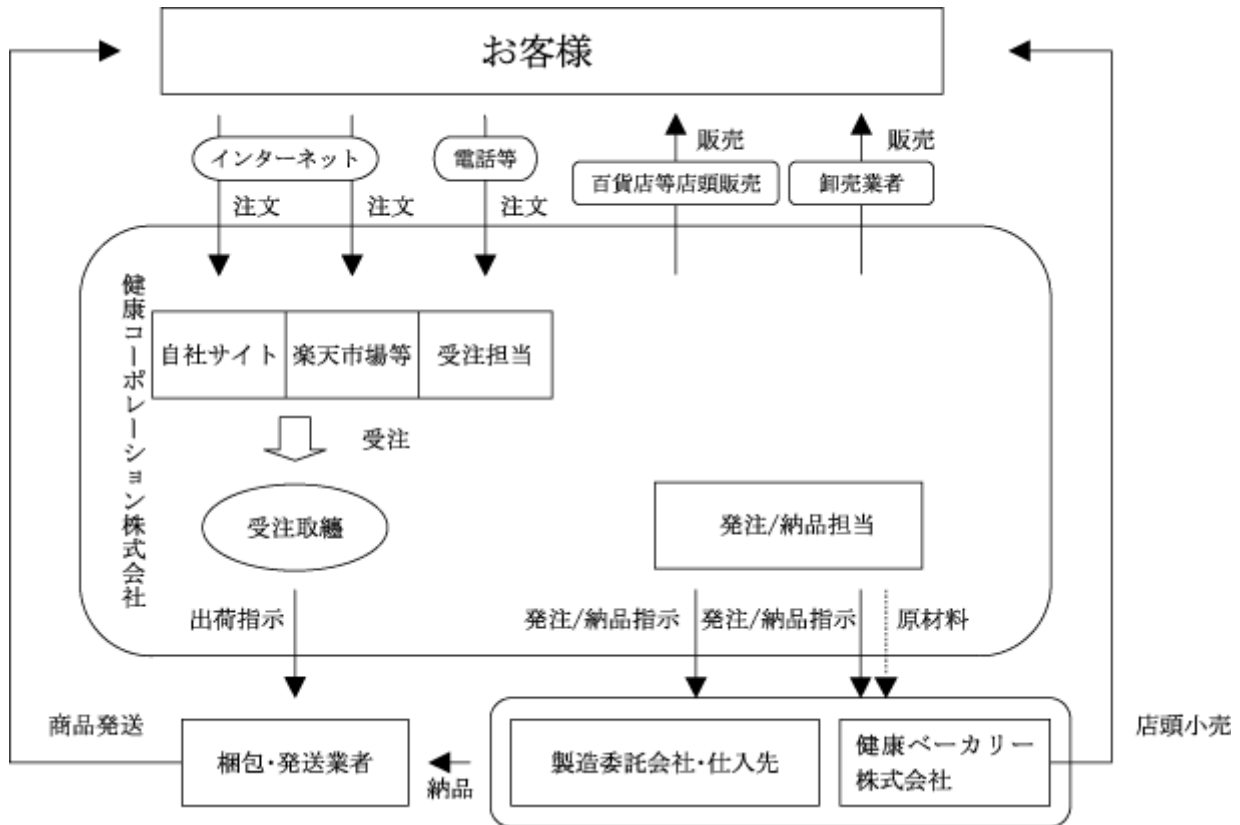
(4)健康ベーカリー株式会社について

健康ベーカリー株式会社は、当社主力商品である「豆乳クッキーダイエット」「豆乳とおからで作ったクッキー」の共同開発先ではありますが、開発ノウハウの取り込みと開発スピードをさらに上げるために、平成17年6月10日に100%子会社といたしました。

健康ベーカリー株式会社は、パン製造販売と菓子製造販売を行い、製造設備を併設する1店舗で事業を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



2. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社は、「最高品質の商品・サービスを提供し、地球上に生きる全ての人々の健康に貢献し、豊かな健康生活を創造する。」「法律・規則などを遵守し、倫理・道徳などの社会規範に従うとともに、文化・慣習を尊重して、良き企業市民として公正な経営を貫き、社会の発展に寄与する。」を社是としております。

また、わかりやすい言葉で、経営理念と行動指針を示し、下記のようなカードを全員に配布し、さらに外部に対しても当社の姿勢を明確に示すために、取引先等にも配布し、日々実践しております。

経営理念

- 一、お客様にいつも「ありがとう」といわれる商品を提供し続けたい。
- 一、お客様の生活を「健康でイキイキ、わくわく」させ幸せにしたい。
- 一、会社みんなでイキイキ、わくわくしたい。
- 一、いつも誇りを持った仕事がしたい。
- 一、医療と食の架け橋をつくりたい。
- 一、法律を守り、お客様に信頼される会社になりたい。
- 一、一度きりの人生だから全力でいきたい。

行動指針

- 一、お客様にいつも感謝されるために、心からお客様を大切にしよう。
- 一、いつも楽しくいるために、いつも笑顔でいよう。
- 一、いつも幸せでいる為に、いつも「ありがとう」と言おう。
- 一、人生を楽しむために、いつも向上心を持ちチャレンジしよう。
- 一、いつも楽しくいる為に、人の悪口はいわないようにしよう。
- 一、後ろ向きの人生を送らない為に、いつも前向きな話をしよう。
- 一、誰よりも成長するために、誰よりも頑張ろう。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当期の配当につきましては、今後の事業展開に備え、経営体質の強化を目的とした内部留保の充実を図るため、見送らせていただきます。

当社は今後も企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えた資金の確保を優先する方針ではありますが、株主に対する適切な利益還元についても重要な経営課題であると認識しており、更なる業容拡大の実現に向けた資金配分の必要性をその都度勘案しつつ、株主に対する利益還元に努める所存であります。また、内部留保金の使途につきましては、売上拡大のための広告宣伝費や、健康食品開発に係る有望な技術を有する企業等のM&A資金に使用していく方針であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、株式の流動性の向上、投資家層の拡大等の資本政策上、重要課題と認識しており、有効な施策であると考えております。株式市場の動向やコストを総合的に考慮した上で検討し、慎重に対応してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、事業の成長性に裏打ちされた継続的な企業価値の拡大を実現することを、重要な経営課題と認識しております。このため、成長に必要な費用投入及び投資を積極的に実行し、今後の数年間は、前期比営業利益増加率 100%超と売上増加率 90%超の経営指標を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社を取り巻く環境は市場全体としては追い風の中であり、当社は、主力商品であるカロリーコントロール用健康食品「豆乳クッキーダイエット」の販売拡大に引き続き注力しつつ、商品ラインアップの拡充、新たな販売チャネル確保などを図りながらサービス向上に努め、収益の向上を図る所存であります。

このような状況下、当社グループ各事業におきましては、以下の事項を課題として認識し、対処してまいります。

① コンプライアンス体制の整備

当社は、通信販売を行っていることから大量に個人情報を収集・保有しております。また、薬事法、特定商取引に関する法律等の法的規制の適用を受けております。このため、当社では、社内体制の整備を進め個人情報保護管理を一層強化するため、社内管理体制の強化を図っております。また、法的規制の徹底遵守を図るため、関係部門に対し社員教育を行うほか、特に、広告表現・表示等につきましては、

チェックリストによる制作担当の自主チェック、法務担当の二次チェックを行い、確認すべき事項は顧問弁護士等に確認をとっております。さらに、所轄都道府県に対して、関係法令の遵守について自主的に相談し、指導を受けております。今後も、コンプライアンス管理体制を充実することを経営の最重要課題の一つとして捉え、積極的に取り組んでまいります。

②新商品の開発並びに販売促進の強化

現状では当社の主力商品である「豆乳クッキーダイエット」の売上比率が高くなっております。このため、今後、当社は、高齢化進展に伴う消費者の健康志向の高まりを背景に、消費者ニーズに合致した新商品の企画・開発及び新商材の発掘に向け自社企画を中心に、プロダクトラインの増強と各商品のライフサイクルの段階に応じた新商品の投入の強化を図ってまいります。

また、販売促進面においては、商品特性に応じた広告媒体の種類・実施時期等の最適化、顧客データ分析の強化や広告媒体の多様化（インターネット広告に加えて、雑誌、新聞等の紙媒体への取り組み、テレビショッピングの充実等）を図り、顧客基盤及び利益の拡大に取り組んでまいります。

③企業規模の拡大に伴う社内管理体制の強化

当社は、優秀な人材の確保と社内管理体制の強化が経営の重要課題であると認識しております。製商品の企画・開発、マーケティングの能力を有する人材の確保により製商品企画力並びに販売力の強化を図るとともに、企業規模の拡大に伴い、将来発生し得る間接業務の増加に対応するため、業務フローの見直し、社内管理体制の強化に取り組んでまいります。

(6) 会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人に会計監査を委嘱しており、期末のみではなく必要に応じて適宜監査が実施されております。また、独立した立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりであります。

①業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 公認会計士 小 田 哲 生
公認会計士 土 肥 真

②監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補 3名

なお、業務を執行した公認会計士は、平成16年3月期より監査業務を執行しております。

(7) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係及びその他利害関係

社外取締役である白崎弘隆、社外監査役である古村克明、成岡豊と当社の間には取引関係及び資本的関係はありません。

なお、その他の利害関係として、社外取締役及び社外監査役は以下の新株予約権を保有しております。

社外取締役 白崎弘隆 50株
社外監査役 古村克明 540株
社外監査役 成岡 豊 50株

(8) 役員報酬の内容

第3期事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において取締役及び監査役に支払われた報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	82,616千円
監査役を支払った報酬	9,720千円
計	92,336千円

(9) 監査報酬の内容

第3期事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において当社が監査法人と締結した公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、6,000千円であります。

(10) 監査報酬以外の報酬

第3期事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、当社が監査法人と締結した公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期における我が国経済は、輸出の増加を背景に企業収益の改善や設備投資の増加等景気は回復基調を持続致しました。雇用者所得も、雇用と賃金の改善を反映して、緩やかな増加を続けており、そのもとで個人消費も底堅く推移致しました。

健康食品業界においては、高齢化の進行や食生活の多様化、肥満や生活習慣病の増加などを背景に、近年継続して市場拡大を続けている状況にあります。

このような状況下、当社は「豆乳クッキーダイエット」を主力商品に据え、楽天市場などインターネットを中心として積極的な販売拡大に注力致すとともに、平成17年7月から業務管理システムの稼働を開始するなど業務の効率化を図って参りました結果、当期の売上高は、2,429,404千円(前期比170.5%増)うちカロリーコントロール用健康食品事業2,355,776千円(前期比179.3%増)、その他の健康食品事業73,627千円(前期比35.3%増)となりました。一方利益面においては、営業利益は182,801千円(前期比54.7%増)、経常利益は163,117千円(前期比38.0%増)、当期純利益は94,484千円(前期比33.6%増)となりました。

(2) 財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加、たな卸資産の増加等の要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益が162,124千円(前期比37.3%増)と増加したこと等により、前事業年度末に比べ55,625千円増加し、当事業年度末には187,254千円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は71,678千円(前期比48.2%減)となりました。

これは主に税引前当期純利益162,124千円を計上したものの、売上債権の増加額が53,133千円及び法

人税等の支払額が 87,168 千円となったことによって一部相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は 17,543 千円 (前年比 88.9%増) となりました。これは主に健康ベーカリー株式会社の 100%子会社化のための株式取得による支出 10,000 千円、及び主に同社に賃貸する有形固定資産の取得による支出 5,977 千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は 1,491 千円 (前年同期は 1,400 千円の支出) となりました。これは全て株式の発行による収入であります。

(3)次期の見通し (自 平成 18 年 4 月 1 日 ~ 至 平成 19 年 3 月 31 日)

健康食品業界は、健康食品の定義が明確ではないため、捉え方の違いにより、各調査会社の算出するその市場規模は大きく異なっておりますが、下記の通り、いずれも市場は順調に拡大しており、現状の当社業容における市場占有率は 1%未満程度にしか過ぎず、当社が取り組むには十分な市場規模を有しており、当社事業計画の達成にとって市場規模による制約は無いと考えております。

当社としましては、行政による国民の健康づくり対策を進めるために「治療」から「予防・自己管理」を目指す政策や制度改革を進めているなどの後押しを受けて、一方で消費者サイドでも高齢化の進展のなかで健康価値観の高まりが見られるなかにあつて、それらを追い風に健康食品市場、その中でも生活習慣病を未然に防ぐための食事療法(ダイエット)はこれからも拡大傾向を継続していくものと見ております。

資料 1 : 株式会社矢野経済研究所 2005 年版 健康食品の市場実態と展望

(市場規模推移) (単位: 億円)

	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年 度(予測)
売上高	5,100	5,416	5,854	6,181	6,492	6,800

※メーカー出荷金額ベース

資料 2 : ニューマガジン社(健食流通新聞) 健康食品市場規模の推移

年度	市場規模
平成 12 年度	8,000 億円
平成 13 年度	8,500 億円
平成 14 年度	9,000 億円
平成 15 年度	10,200 億円
平成 16 年度	12,000 億円

※特定保健用食品を除く、推計値

資料 3 : 株式会社野村総合研究所 新たな局面迎える健康食品(2004.12)

健康食品市場の市場規模はおおよそ 1 兆 5,000 億円 (平成 16 年 12 月現在)。

このような状況のなかにあつて、当社は、自社 EC (電子商取引) サイトとインターネット仮想商店街として最大規模の楽天株式会社による「楽天市場」等でのインターネットを通じた通信販売、テレ

ビショッピングによる通信販売、百貨店の食料品売場での対面型店舗販売及びその後に継続購入する顧客への販売並びに卸売販売を行っており、この中で当社は平成15年6月よりインターネット通信販売を主要な新規顧客獲得の販売経路としており、その新規顧客獲得数に占める比率は、平成17年度において90%を上回っておりますが、より市場規模の大きい新聞折込チラシなどの紙媒体やテレビショッピングによる販売に積極的に取り組んでいく計画であります。また、次期は、当社にとって事業基盤の拡大期と位置づけ、当事業年度に発売した商品の育成、商品の品揃え充実、高い成長性の維持を図って行く所存であります。

以上により、平成19年3月期の売上高は、4,406百万円（当事業年度2,429百万円）となる見込みであります。利益面につきましては、営業利益413百万円（当事業年度182百万円）、経常利益397百万円（当事業年度163百万円）、当期純利益230百万円（当事業年度94百万円）となる見込みであります。

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想における様々な不確定要素や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置き下さい。

4. 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。以下の記載のうち将来に関する事項は、本短信開示日現在において当社が判断したものであります。当社は、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本短信中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があるものと考えております。

また、以下の記載のうち、主として健康コーポレーション(株)単独に係るものの主語は「当社」と、主として健康コーポレーション(株)及び健康ベーカリー(株)の2社に係るものの主語は「当社グループ」と表記しております。

1. 当社が属する「健康食品」業界について

(1) 業界動向

当社は、一般消費者向けに主に「カロリーコントロール用健康食品」の販売を行っております。当社では国内の健康食品の市場規模について、高齢化社会、生活習慣病の増加、セルフケア意識の高まりから今後も継続的に拡大傾向にあるものと推測しておりますが、当社が主力とする「カロリーコントロール用健康食品」の顧客嗜好は流行に左右されやすい側面もあり、市場規模、市場シェア（競合・新規参入による）の変動が推測されます。

当社は、こうした市場環境のなか、顧客の自然志向に合致し、程よい満腹感を得ることのできるクッキータイプの「豆乳クッキーダイエット」の開発を行い、EC（電子商取引）を効果的に活用することにより収益を拡大してまいりましたが、当社が市場の変化を予測しきれず、競合他社と比較してより魅力的な製商品を継続的に提供できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法規制

当社が営む健康食品事業はその製造、品質管理、表示・広告、販売の面で各関係法令によって規制を受けています。

健康食品事業者は、その製造、品質管理において、食品の規格・添加物・衛生管理・営業許可を規定した「食品衛生法」の規制を受け、表示・広告において、主に「食品衛生法」及び「健康増進法」「不当景品類及び不当表示防止法」「JAS法（※）」等の以下の法令の規制を受け、虚偽または誇大な表示・広告が禁止されております。特に、当該製商品本体への表示や広告の表現に疾病または身体機能に対する効果を標榜した場合には、「薬事法」における無許可無認可医薬品の販売と見做され、処罰の対象となります。さらに、健康食品の販売は取引形態によって、禁止行為、解約事項等を規定した「特定商取引に関する法律」があります。

当社グループでは、健康食品市場を取り巻く関係諸法令のチェック体制に関し、法務担当者を設置するとともに、内規を基準とした当局または弁護士への確認を行っております。しかし、これらのチェック体制が十分に機能せず、法律に違反する行為が行われた場合、予期しない法律規制の強化が行われた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法律名	主な表示対象
食品衛生法（厚生労働省）	容器包装に入れられた食品（一部生鮮食品を除く。）
JAS法（農林水産省）	消費者に販売される全ての飲食料品（酒類、医薬品、医薬部外品を除く。）
健康増進法（厚生労働省）	・栄養表示をして販売しようとする容器包装に入れられた食品 ・特別用途食品（特定保健用食品を含む。） ・パンフレット、インターネット等による広告等
不当景品類及び不当表示防止法（公正取引委員会）	容器包装、パンフレット、雑誌、インターネット等による広告等
特定商取引に関する法律（公正取引委員会）	通信販売における広告等
薬事法（厚生労働省）	容器包装、パンフレット、雑誌、インターネット等による広告等

※ JAS法・・・農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律

(注) 「健康食品取扱マニュアル第4版」（東京都福祉保健局 東京都生活文化局 編）によっております。

(3)安全性

当社は、仕入先及び梱包作業委託先に対する厳正な管理体制を整備し、当社の製商品及び使用原材料の安全性を常に確保できるようトレーサビリティ（生産、処理・加工、流通・販売等のフードチェーンの段階で食品とともに食品に関する情報を追跡し、遡及できること。）の推進に努めております。しかしながら、当社の指定要件を満たさない素材等の使用原材料への混入、その他異物混入等を当社が防止できなかった場合には、当社が製造物責任法の規定に基づき損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、当社の製商品の安全性に係る良くない風評が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社が活用するインターネット及びE Cを取り巻く事業環境について

(1)インターネット及びE Cの普及

当社は、自社店舗を保有せず、主に自社サイト及びオンラインモールを通じてインターネット上で顧客を獲得し、健康食品を販売しております。一般的に、ウェブサイト等を通じてインターネット上で製商品等を通信販売する手法は「電子商取引」または「E C」と呼ばれております。

近年、我が国のE C市場規模は成長を続け、平成16年のB to C－E C（消費者向け電子商取引）の市場規模は5兆6,430億円（前年対比28%増）、特に「医薬・化粧品・健康食品」の品目は、前年比44%増と高い伸びを示していると報告（注）されています。これは主に、急速なインターネット利用の普及及びブロードバンドの浸透、E Cならではの利便性、品揃え、決済方法の多様化等の要因によるものであります。

なお、インターネット及びE C市場規模は継続的に拡大傾向にあると推測しておりますが、インターネットの普及やE Cの普及が順調に進まない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）「平成16年度電子商取引に関する実態・市場規模調査」（経済産業省・次世代電子商取引推進協議会・株式会社N T Tデータ経営研究所の共同）によっております。

(2)法規制

当社が利用しているインターネット及びE Cを取り巻く法規制は、未だ整備が完全に進んでおりません。さらに、インターネットやE Cの発達は、さまざまな経済行為に派生しておりますが、民法を初めとする現行法がどのように適用されるのかその解釈が明確ではありません。E Cに関しては、平成14年7月に経済産業省が「電子商取引等に関する準則」を公表し、その後改訂を行うなど、ルールを網羅的に整備していく動きが出てきておりますが、今後利用者及び関連事業者を対象とした法規制が制定され、それにより当社の業務の一部が制約を受けるような場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)システム障害

当社は、個人顧客、役員及び従業員の個人情報及び取引先等に係る法人情報等を業務管理システムに蓄積しており、当社の業務効率は当該システムに大きく依存しております。

なお、当社は自社サイトの運営及び管理を（株）Eストアー及びGMOホスティング&セキュリティ（株）が提供するレンタルサーバ上で行っており、また「豆乳クッキーダイエット」等の一部の製商品に係る発送業務の総てを国内のアセンブリ業者1社に委託していることから、当社の事業はこれら委託先の業務管理システムにも大きく依存していることとなります。

その結果、不測の事態（アクセスの急増等による一時的な負荷増大に伴うシステムダウン、地震等の災害に伴う停電、故障等。）により、これらの業務管理システムが稼働しているそれぞれのサーバが停止した場合には、当社の業務の遂行に支障を来し、ひいては当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 当社の事業特有のリスクについて

(1)マーケティング

当社は、主に自社サイト及びオンラインモールを通じたインターネット上の広告宣伝、テレビショッピングによる広告宣伝、カタログ同送による広告宣伝により新規顧客を獲得しており、当社にとり広告宣伝は重要なファクターであります。

当社は、マーケティング戦略を重要な経営課題と位置付けており、効果的な広告宣伝を追求しておりますが、当社が期待する新規顧客の獲得効果を上げられない場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 返品・返金制度

特定商取引に関する法律上、ECを含む通信販売は、いわゆるクーリングオフ制度の対象ではないものの、当社は当社が扱う総ての製商品について、当社がやむを得ない理由であると判断し、かつ未開封の場合に限り返品を受付けた上、返金しております。

また、「カロリーコントロール用健康食品」は、消費者がカロリーコントロールの効果が得られなかった場合は、一定要件を満たすことを条件に、初回購入分の1箱分の購入代金を全額返金する制度を設けています。

しかしながら、当社が行う当該返品・返金制度が当社の見込を超えて一度に大量に発生したような場合には、多額の製商品廃棄損の発生が当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の製商品への依存

当社は、主力製品として、「豆乳クッキーダイエット」を販売しております。当社は、既にカロリーコントロール用健康食品市場で実績を残している競合の製商品との差別化を図るため、既存の製商品に美味しさや満腹感の要素を追加した「豆乳クッキーダイエット」というクッキータイプの製品を開発いたしました。「豆乳クッキーダイエット」は平成15年12月の販売開始より順調に購入者数を伸ばした結果、当社の総売上高に占める割合は、平成17年3月期で93.9%、平成17年9月中間期で96.8%となっております。

当社は、消費者のニーズの多様化や業界及び商品カテゴリーの垣根を越えた競争が今後ますます激化するものと予測し、「豆乳クッキーダイエット」に続く新しい製商品の企画、開発に努めておりますが、当該製商品が軌道にのるまでは、「豆乳クッキーダイエット」への依存度は高いものとなります。当社では、新たなチャネルの開拓による新規顧客の獲得や既存顧客の継続施策により、「豆乳クッキーダイエット」の販売増を計画しておりますが、当社の計画通りに伸張する保証はなく、「豆乳クッキーダイエット」の信頼性を揺るがす想定外の事態が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、「豆乳クッキーダイエット」は、その製造をOEMメーカー2社、梱包及び発送は外部の専門業者1社のみにて委託しております。当該業者に事故等の不測の事態が生じた場合には、一時的にその製造ラインが停止し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報管理

当社は、EC等による製商品の販売に際して顧客の氏名、住所等の申し出を受け、多くの個人情報を保有する為、「個人情報保護法」に規定する個人情報取扱事業者として、当社顧客等の個人情報を厳正かつ厳重に管理しておりますが、万が一、外部からの不正アクセス等により当社の個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償請求や社会的な信用失墜等により当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 財務諸表等

(1) 財務諸表

①貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		131,629		187,254		
2 売掛金		125,404		178,538		
3 商品		2,113		10,731		
4 製品		9,067		8,821		
5 原材料		9,517		7,639		
6 仕掛品		2,088		562		
7 貯蔵品		11,644		35,387		
8 前渡金		2,765		40,610		
9 前払費用		1,936		3,287		
10 繰延税金資産		5,493		6,043		
11 未収入金		6,028		34		
貸倒引当金		△1,003		△1,407		
流動資産合計		306,687	97.0	477,503	95.1	170,816
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		392		392		
減価償却累計額		△52	339	△234	157	
(2) 機械装置		—		3,714		
減価償却累計額		—	—	△489	3,224	
(3) 車両運搬具		2,625		—		
減価償却累計額		△897	1,727	—	—	
(4) 工具器具備品		2,417		4,700		
減価償却累計額		△153	2,263	△1,224	3,476	
有形固定資産合計		4,331	1.4	6,858	1.4	2,527
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		—		3,120		
(2) 電話加入権		83		83		
無形固定資産合計		83	0.0	3,203	0.6	3,120
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		—		10,000		
(2) 長期前払費用		673		640		
(3) 繰延税金資産		—		23		
(4) 敷金保証金		3,494		4,100		
(5) 長期固定性預金		850		—		
(6) その他		15		30		
投資その他の資産合計		5,032	1.6	14,794	2.9	9,762
固定資産合計		9,447	3.0	24,857	4.9	15,410
資産合計		316,134	100.0	502,360	100.0	186,226

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		24,812		17,624		
2 未払金		147,605		228,813		
3 未払費用		8,914		9,105		
4 未払法人税等		52,857		33,903		
5 未払消費税等	※3	—		36,476		
6 前受金		58		—		
7 預り金		4,609		931		
8 賞与引当金		1,267		3,014		
流動負債合計		240,127	76.0	329,869	65.7	89,742
負債合計		240,127	76.0	329,869	65.7	89,742
(資本の部)						
I 資本金	※1	9,000	2.8	11,000	2.2	2,000
II 利益剰余金						
1 当期末処分利益		67,007		161,491		
利益剰余金合計		67,007	21.2	161,491	32.1	94,484
資本合計		76,007	24.0	172,491	34.3	96,484
負債及び資本合計		316,134	100.0	502,360	100.0	186,226

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減 金額(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
IV 営業外収益	※1							
1 受取利息		0		2				
2 講演料収入		20		—				
3 備品売却益		13		—				
4 機器賃貸料収入		—		376				
5 受取賠償金		—		66				
6 その他		2	35	0.0	152	596	0.0	561
V 営業外費用								
1 支払利息		20		229				
2 株式公開準備費用		—		626				
3 新株発行費		—		509				
4 消費税等納付差額金		—		18,320				
5 賃貸資産減価償却費		—		551				
6 その他		—	20	0.0	44	20,281	0.8	20,261
経常利益			118,161	13.2		163,117	6.7	44,956
VI 特別利益	※5							
1 固定資産売却益		—	—	0.0	771	771	0.0	771
VII 特別損失								
1 本店移転費用		98		—				
2 過年度社会保険料		—	98	0.0	1,764	1,764	0.0	1,666
税引前当期純利益			118,063	13.2		162,124	6.7	44,061
法人税、住民税及び事業税		52,857			68,213			
法人税等調整額		△5,493	47,364	5.3	△573	67,640	2.8	20,276
当期純利益			70,699	7.9		94,484	3.9	23,785
前期繰越利益又は前期繰越損失(△)			△3,692			67,007		
当期未処分利益			67,007			161,491		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
I 材料費		74,030	64.9	188,787	63.2	114,757
II 経費	※1	40,091	35.1	110,163	36.8	70,072
当期総製造費用		114,122	100.0	298,950	100.0	184,828
期首仕掛品たな卸高		-		2,088		
合計		114,122		301,039		
期末仕掛品たな卸高		2,088		562		
他勘定振替高	※2	225		920		
当期製品製造原価		111,808		299,555		

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
容器包装費	22,715千円	容器包装費	56,293千円
外注加工費	17,376千円	外注加工費	53,869千円

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
販売費及び一般管理費 (販売促進費)	225千円	仮払消費税等	916千円
		販売費及び一般管理費 (販売促進費)	3千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

③ キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		118,063	162,124	
2 減価償却費		1,103	2,911	
3 長期前払費用償却費		166	475	
4 貸倒引当金の増加額		1,003	404	
5 固定資産売却益		—	△771	
6 受取利息		0	△2	
7 支払利息		20	229	
8 新株発行費		—	509	
9 売上債権の増加額		△120,103	△53,133	
10 たな卸資産の増加額		△32,586	△28,711	
11 前渡金の増加額		△2,765	△37,844	
12 前払費用の増加額		△1,810	△1,350	
13 未収入金の増減額		△6,028	5,994	
14 仕入債務の増減額		23,822	△7,188	
15 未払金の増加額		143,740	81,207	
16 賞与引当金の増加額		1,267	1,747	
17 未払費用の増加額		8,711	190	
18 前受金の増減額		58	△58	
19 預り金の増減額		4,603	△3,678	
20 未払消費税等の増加額		—	36,476	
21 その他		△687	△457	
小計		138,581	159,074	20,493
22 利息及び配当金の受取額		0	2	
23 利息の支払額		△20	△229	
24 法人税等の支払額		△64	△87,168	
営業活動によるキャッシュ・フロー		138,497	71,678	△66,819
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		△600	850	
2 関係会社株式の取得による支出		—	△10,000	
3 有形固定資産の売却による収入		—	1,809	
4 有形固定資産の取得による支出		△5,434	△5,997	
5 無形固定資産の取得による支出		—	△3,600	
6 敷金保証金の払戻による収入		—	384	
7 敷金保証金の払込による支出		△3,254	△990	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,288	△17,543	△8,255

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出		△1,400	—	
2 株式の発行による収入		—	1,491	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,400	1,491	2,891
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		127,808	55,625	△72,182
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		3,821	131,629	127,808
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※	131,629	187,254	55,625

④ 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認予定日 (平成18年6月29日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
I 当期未処分利益			67,007		161,491	94,484
II 利益処分額			—		—	—
III 次期繰越利益			67,007		161,491	94,484

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	—	子会社株式 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年 車両運搬具 2年 工具器具備品 5～6年 (2) — (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年 車両運搬具 2年 機械装置 9年 工具器具備品 4～8年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	—	新株発行費 支払時に全額費用処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (会計処理方法の変更) 当社は、従来、税込方式によっておりましたが、課税事業者になったことを契機に当事業年度より、税抜方式によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高が121,470千円、売上原価が14,161千円、販売費及び一般管理費が122,053千円及び営業外収益が26千円、特別利益が90千円減少し、営業外費用が18,319千円増加したため、売上総利益が107,308千円減少し、営業利益が14,744千円増加し、経常利益が3,601千円減少して、税引前当期純利益が3,691千円減少しております。

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																		
<p>※ 1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">72,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	72,000株	発行済株式総数	普通株式	18,000株	<p>※ 1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">216,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">54,300株</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 なお、当事業年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 消費税等の取り扱い 簡易課税方式により算出される納付額を未払消費税等として計上するとともに、仮受消費税等の精算後残高と納付税額との差額（差損）は消費税等納付差額金として営業外費用に計上しております。</p>	授権株式数	普通株式	216,000株	発行済株式総数	普通株式	54,300株	当座貸越限度額	600,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	600,000千円
授権株式数	普通株式	72,000株																	
発行済株式総数	普通株式	18,000株																	
授権株式数	普通株式	216,000株																	
発行済株式総数	普通株式	54,300株																	
当座貸越限度額	600,000千円																		
借入実行残高	- 千円																		
差引額	600,000千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>※ 1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,667千円</p>	<p>※ 1. 関係会社に対するものが、次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機器賃貸料収入</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">376千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費 (販売促進費)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">24,696千円</td> </tr> <tr> <td>仮払消費税等</td> <td style="text-align: right;">431千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,127千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費 (販売管理費)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,668千円</td> </tr> <tr> <td>仮払消費税等</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,769千円</td> </tr> </table> <p>※ 4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 293千円</p> <p>※ 5. 固定資産売却益は車両運搬具771千円であり ます。</p>	機器賃貸料収入	376千円	販売費及び一般管理費 (販売促進費)	24,696千円	仮払消費税等	431千円	合計	25,127千円	販売費及び一般管理費 (販売管理費)	1,668千円	仮払消費税等	100千円	合計	1,769千円
機器賃貸料収入	376千円														
販売費及び一般管理費 (販売促進費)	24,696千円														
仮払消費税等	431千円														
合計	25,127千円														
販売費及び一般管理費 (販売管理費)	1,668千円														
仮払消費税等	100千円														
合計	1,769千円														

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	10,000 千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,809</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,493</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,493</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	4,809	賞与引当金	532	その他	152	繰延税金資産計	5,493	繰延税金資産の純額	5,493	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,219</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,267</td> </tr> <tr> <td> 広告宣伝費否認</td> <td style="text-align: right;">1,556</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,067</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,067</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	3,219	賞与引当金	1,267	広告宣伝費否認	1,556	その他	23	繰延税金資産計	6,067	繰延税金資産の純額	6,067
繰延税金資産																											
未払事業税	4,809																										
賞与引当金	532																										
その他	152																										
繰延税金資産計	5,493																										
繰延税金資産の純額	5,493																										
繰延税金資産																											
未払事業税	3,219																										
賞与引当金	1,267																										
広告宣伝費否認	1,556																										
その他	23																										
繰延税金資産計	6,067																										
繰延税金資産の純額	6,067																										

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関連会社が存在しないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関連会社が存在しないため、記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	瀬戸 健	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 77.8	-	-	社宅の賃貸	1,166	-	-
	瀬戸 誠	-	-	自営業	(被所有)直接 0.2	-	-	材料の仕入	9,514	買掛金	1,999
								研究費の支払	750	未払金	200
鈴木 伸子	-	-	-	自営業	(被所有)直接 1.0	-	-	発送業務代行手数料の支払	2,340	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

①材料仕入価格については、市場価格を参考に合理的に決定しており、一般的な取引条件であります。

②研究費については、当事者間で決定した価格によっており、一般的な取引条件であります。

③発送業務代行手数料については、当事者間で決定した価格によっており、一般的な取引条件であります。

3. 瀬戸誠は、当社代表取締役社長瀬戸健の実父であり、平成17年3月16日をもって当社監査役を退任しております。

4. 鈴木伸子は、当社代表取締役社長瀬戸健の配偶者の実母であります。なお、上記発送業務等は平成17年3月16日付ですべて解消しております。

5. 代表取締役瀬戸健の社宅の賃貸は、平成17年3月31日付ですべて解消しております。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	瀬戸 誠 (注) 2	-	-	会社員	(被所有)直接 0.2%	-	-	設備の購入 (注) 3	5,299	-	-
								子会社株式の購入 (注) 4	10,000	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	健康ベーカリー株式会社	福岡県北九州市八幡西区的場町	10,000	パン・菓子の製造・卸・小売	-	-	当社原材料の製造	原材料の仕入 (注) 5	1,069	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 瀬戸誠は、当社代表取締役社長瀬戸健の実父であります。

3. 設備の購入については、取得時の価格をもとに合理的に決定しております。
4. 子会社株式の購入については、純資産価額等を考慮して、交渉により決定しております。
5. 原材料仕入価格については、市場価格を参考に合理的に決定しており、一般的な取引条件であります。なお、健康ベーカリー株式会社は、平成17年4月18日の設立時から平成17年6月10日に当社が同社株式を取得するまでの期間、瀬戸誠が議決権の100%を所有しておりました。したがって、取引金額については平成17年4月18日から平成17年6月10日までの期間の金額を記載しております。なお、瀬戸誠は、同社の代表取締役でしたが、平成17年6月17日をもって代表取締役を辞任しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	4,222円65銭	3,176円65銭
1株当たり当期純利益	3,927円77銭	1,745円02銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年3月8日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 294円88銭 1株当たり当期純損失金額 205円12銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年10月28日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,407円55銭 1株当たり当期純利益金額 1,309円26銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	70,699	94,484
普通株式に係る当期純利益(千円)	70,699	94,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	18,000	54,145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(ストックオプション、新株予約権の数1,260個)。	第1回新株予約権(ストックオプション、新株予約権の数1,620個)。第2回新株予約権(ストックオプション、新株予約権の数1,880個)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 平成17年6月10日をもって健康ベーカリー株式会社の株式を100%取得して子会社化いたしました。なお、同社は特定子会社に該当します。</p> <p>①その旨及び目的 健康ベーカリー株式会社は、当社が平成17年3月31日時点販売中の4製商品のうち半数であります2製商品の共同開発先であり、長年の経験により培われた製造ノウハウを保有しており、これを当社内に取り込むことにより、当社の企画力と同社の製造ノウハウを合わせ、今後さらに新商品開発の促進を図ることを主な目的として100%子会社といたしました。</p> <p>②株式取得の相手先の名称 瀬戸誠氏</p> <p>③株式取得の相手先と当社役員との同族関係 瀬戸誠氏は、当社代表取締役社長瀬戸健の実父であります。</p> <p>④買収する会社の概要 瀬戸誠氏が、シャノンセトとして昭和46年から個人営業していたものを平成17年4月18日に法人化したもの。当社との取引状況は、平成17年3月期で、9,514千円の材料の仕入取引と750千円の研究費の支払となっております。</p> <p>⑤取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得する株式の数 200株 取得価額 10百万円 取得後の持分比率 100%</p> <p>⑥支払資金の調達及び支払い方法 自己資金にて、株式取得日当日に銀行振込にて支払いを行っております。</p> <p>2. 平成17年10月7日を払込期日とした第三者割当増資を行いました。</p> <p>① 発行した株式の種類 普通株式 ② 発行した株式の数 100株 ③ 割当先 瀬戸 健 98株 佐野 賢一郎 1株 宮松 利博 1株 ④ 発行価額 1株につき 20,000円 ⑤ 発行価額の総額 2,000千円 ⑥ 資本組入額1株につき 20,000円 ⑦ 資本組入額の総額 2,000千円</p>	<p>当社株式は、札幌証券取引所の承認を得て、平成18年5月30日に「アンビシャス」市場に上場いたしました。</p> <p>上場にあたり、平成18年4月25日および平成18年5月9日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年5月29日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年5月29日付で資本金は、101,610千円、発行済株式総数は58,400株となっております。</p> <p>①募集方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集) ②発行する株式の種類及び数 : 普通株式4,100株 ③発行価格 : 1株につき56,000円 一般募集はこの価格で行いました。 ④引受価額 : 1株につき50,960円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額の差額は、引受人の手取金となります。 ⑤発行価額 : 1株につき44,200円 (資本組入額22,100円) ⑥発行価額の総額 : 181,220千円 ⑦払込金額の総額 : 208,936千円 ⑧資本組入額の総額 : 90,610千円 ⑨払込期日 : 平成18年5月29日 ⑩配当起算日 : 平成18年4月1日 ⑪資金の使途 : 運転資金及びM&A資金</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>⑧ 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>⑨ 資金の使途 運転資金</p> <p>3. 平成17年9月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>① 平成17年10月28日をもって普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>② 分割により増加する株数 普通株式 36,200株</p> <p>③ 分割の方法 平成17年10月28日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>④ 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>							
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">前事業年度</th> <th style="width: 50%;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 98円29銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,407円55銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失金額 68円37銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 1,309円26銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 98円29銭	1株当たり純資産額 1,407円55銭	1株当たり当期純損失金額 68円37銭	1株当たり当期純利益金額 1,309円26銭	
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 98円29銭	1株当たり純資産額 1,407円55銭						
1株当たり当期純損失金額 68円37銭	1株当たり当期純利益金額 1,309円26銭						

5. 生産、仕入及び販売の状況

(1) 生産実績

事業部門	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減率 (%)
カロリーコントロール用健康食品 事業 (千円)	100,618	283,319	181.6
その他の健康食品事業 (千円)	11,190	16,236	45.1
合計 (千円)	111,808	299,555	167.9

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の前事業年度の金額に消費税等は含まれておりますが、当事業年度のコストには消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業部門	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減率 (%)
カロリーコントロール用健康食品 事業 (千円)	—	4,340	—
その他の健康食品事業 (千円)	6,406	17,664	175.7
合計 (千円)	6,406	22,004	243.5

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の前事業年度の金額に消費税等は含まれておりますが、当事業年度のコストには消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

①事業別販売実績

事業部門	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	増減率 (%)
カロリーコントロール用健康食品 事業 (千円)	843,598	2,355,776	179.3
その他の健康食品事業 (千円)	54,427	73,627	35.3
合計 (千円)	898,025	2,429,404	170.5

(注) 上記の前事業年度の金額に消費税等は含まれておりますが、当事業年度のコストには消費税等は含まれておりません。

②経路別販売実績

販売経路別	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	増減率 (%)
通信販売 (千円)	888,595	2,397,776	169.8
対面型店舗販売 (千円)	5,167	27,878	439.5
卸売販売 (千円)	4,262	3,749	△12.0
合計 (千円)	898,025	2,429,404	170.5

(注) 上記の前事業年度の金額に消費税等は含まれておりますが、当事業年度のコストには消費税等は含まれておりません。